

14/10/01

【アジア特Q便】 吳軍華氏「中国を視る」 アリババの IPO 成功で突き付けられた中国政府の課題

QUICKではアジア特Q便と題し、アジア各国・地域の経済動向について現地アナリストや記者の独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事・吳軍華氏がレポートします。

公開価格の 68 ドルを大きく上回る 92.7 ドルという初値、250 億ドルに達した過去最大規模の新規株式公開（IPO）、フェイスブックやアマゾン・ドット・コム、イーベイなどを飛び越えてグーグルに次ぐ世界第二のインターネット企業としてデビュー…。これらは中国の電子商取引最大手のアリババ・グループ・ホールディングがニューヨーク証券取引所への上場を果たした 9 月 19 日に残した記録であった。馬雲（ジャック・マー）会長を筆頭とするアリババの創業者やソフトバンクの孫正義社長を含む投資家にとって、誠に喜ばしい待望の結果であったに違いないが、中国政府はかなりミックスしたフィーリングを持っている可能性が高い。

中国経済の急成長があつてのアリババの成功をそのまま習近平主席が掲げる「中国夢」を具現化するシンボリックな事象としてとらえることができるため、中国政府の関係者はアリババの IPO 過程をきつと気持ちよく見守っていた。ちなみに、9 月 23 日の人民日報（共産党中央機関紙）で掲載された論説では、アリババが国際金融市場でこれだけ高く評価されたのは国際社会が中国経済に信認の一票を投じたことに等しいと主張し、アリババの成功を誇り高く讃えた。

しかしその一方、ニューヨーク証券取引所でのアリババの華やかなデビューは、中国政府が技術革新型企業の育成という課題をかねてから掲げていたにもかかわらず、実は、これといった成果を上げていない事実をも改めて晒した。アリババだけでなく、中国経済の成長にますます大きなインパクトを持つようになってきたインターネット産業を牛耳るトップ 10 の企業は、実はいずれも海外の上場企業である。さらに、設立から上場までのこれらの企業の成長過程を振り返ると、国有銀行を中心とする中国の金融機関の融資を含む政府の政策的支援の果たした役割はほとんど見当たらなかった。換言すれば、これらの企業の創業者がすべて中国人であり、また中国市場での成功によって急成長を遂げてきたものの、その元を辿れば、実はいずれも「メイドインチャイナ」の企業ではなかった。

投資主導型成長の限界に起因して、中国経済の拡大ペースのスローダウンの流れには一向に歯止めがかかっていない。こうしたなかで、技術革新型産業とその関連企業を育成することによって産業構造を再編することの喫緊性が一層高まっている。アリババの成功によって産業構造の高度化をサポートする実効性のある政策の不在という課題を改めて突き付けられた中国政府の今後の対応に注目したい。